

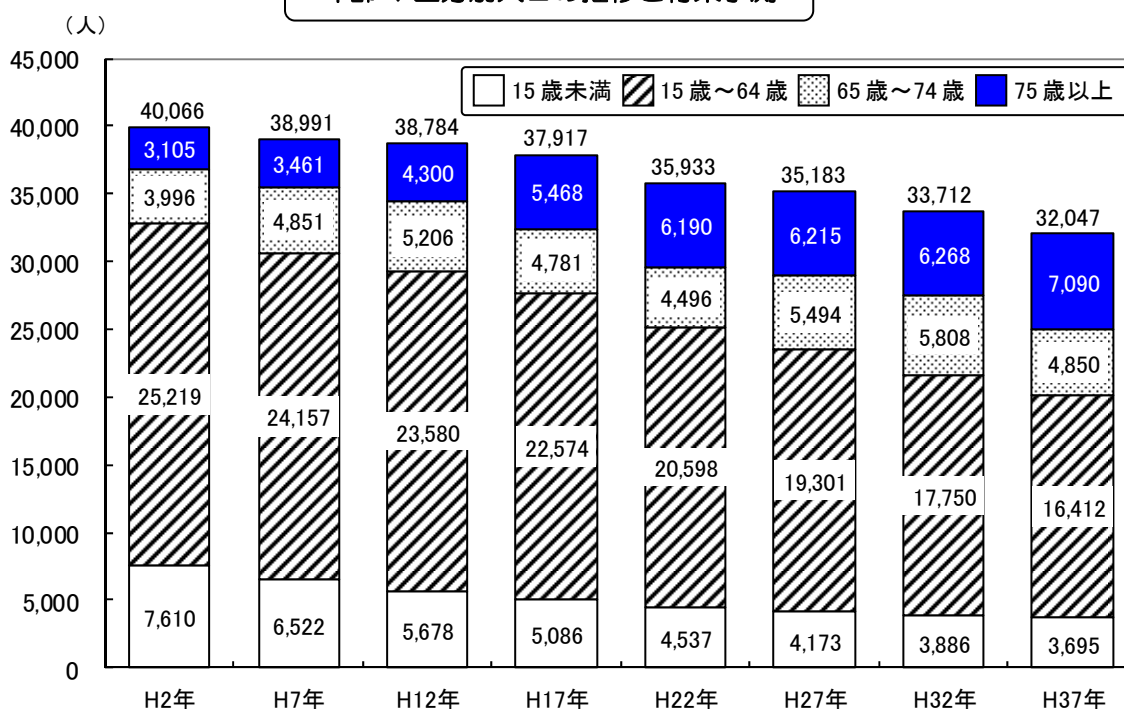
## II 四万十市の産業を取り巻く現状等

### 1 人口の推移と将来予測

本市の人口は、昭和 60 年をピーク（40,609 人）に年々減少傾向で、少子高齢化が進展し日本全体が人口減少社会に入った中、今後もこの傾向は進むと予測されます。

また、全国に約 10 年先行して高齢化が進む高知県にあって、高齢化がさらに進む一方、生産年齢人口は、H22 年の 20,598 人から H37 年の 16,412 人へとその約 5 分の 1 にあたる 4,186 人が減少すると見込まれており、市内の市場（消費）が縮小していくとともに、担い手の減少により産業の活力が低下していくことが懸念されます。

年齢 4 区分別人口の推移と将来予測



生産年齢人口率と高齢化率

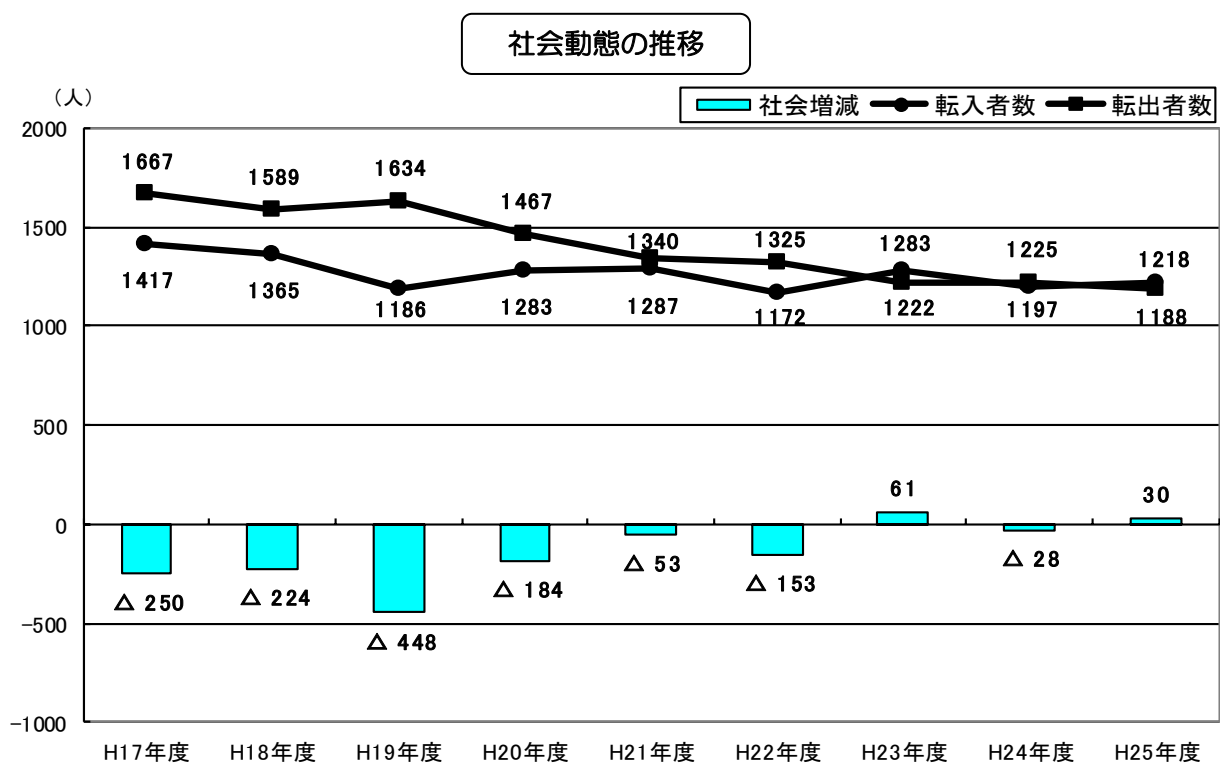
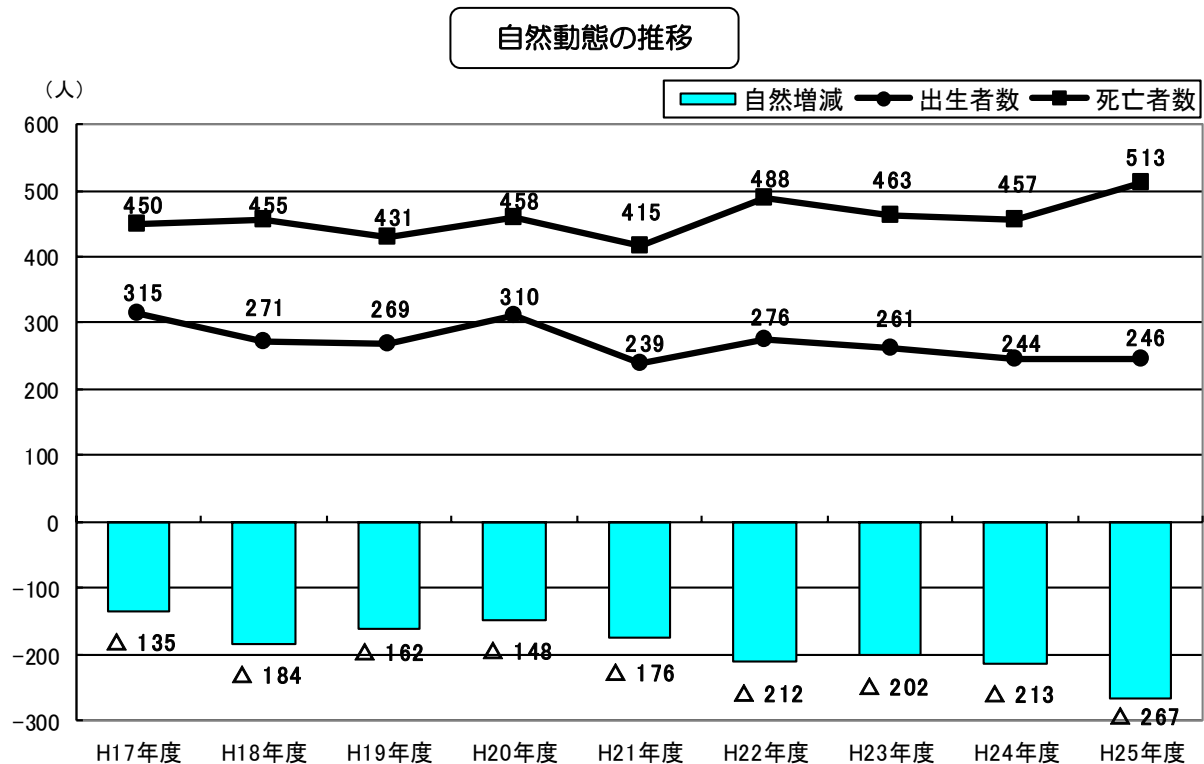
区分		H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年
生産年齢人口率	全国	69.7	69.5	68.0	66.1	63.8			
	高知県	65.2	64.0	62.6	61.2	59.0			
	<b>四万十市</b>	<b>63.2</b>	<b>62.0</b>	<b>60.8</b>	<b>59.5</b>	<b>57.5</b>	<b>54.9</b>	<b>52.7</b>	<b>51.2</b>
高齢化率	全国	12.1	14.5	17.4	20.1	23.0			
	高知県	17.2	20.6	23.6	25.9	28.8			
	<b>四万十市</b>	<b>17.8</b>	<b>21.3</b>	<b>24.5</b>	<b>27.0</b>	<b>29.8</b>	<b>33.3</b>	<b>35.8</b>	<b>37.3</b>
	うち 後期高齢化率	7.8	8.9	11.1	14.4	17.3	17.7	18.6	22.1

出典) H2～H22 年は国勢調査、H27 年以降は住民基本台帳数値 (H21～H25 年) 用いて「コーホート変化率」により推計

## 2 人口の自然動態・社会動態

本市の人口における自然動態（出生者－死亡者）は、少子化の影響が強く、毎年マイナスで推移しています。

一方、社会動態（転入者－転出者）は、H22年度まではマイナスで推移していましたが、平成23年度、平成25年度はプラスに転じるなど、マイナス値が縮小しています。転出者数が減少していることが大きな要因ですが、少子化により市外へ進学・就職する若者の絶対数が減少していることが一因とも考えられ、市内に留まる若者が増加しているものではなく、楽観視できる状況ではありません。



出典) 住民基本台帳数値

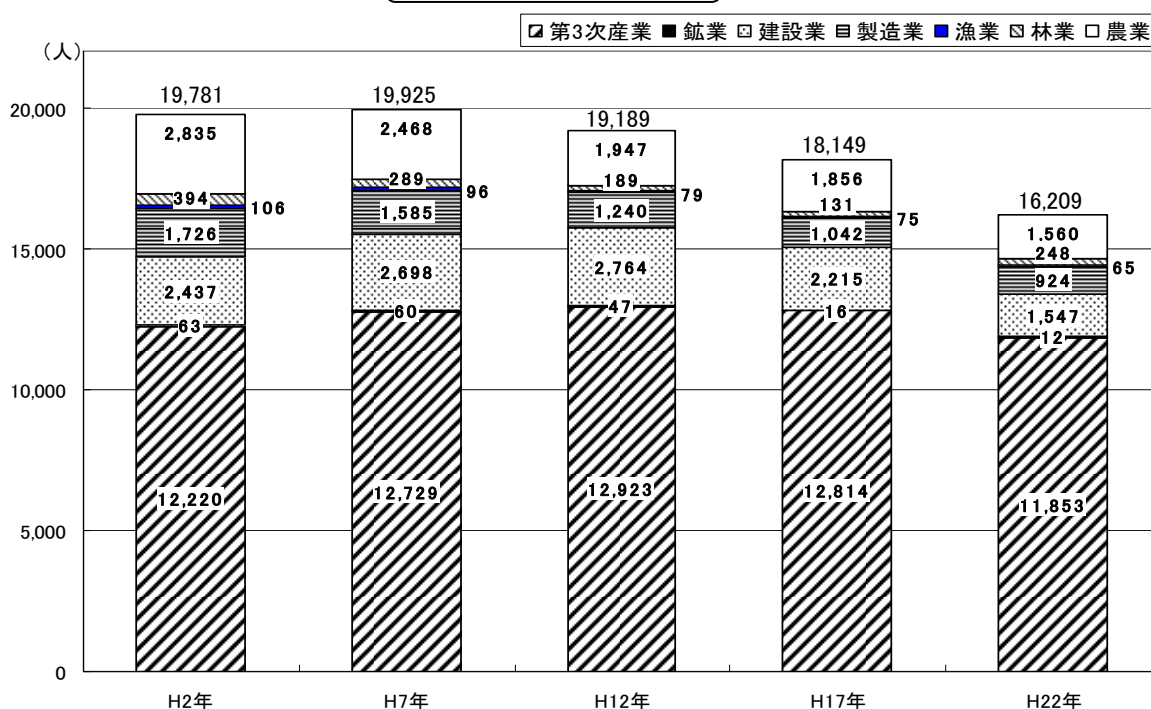
### 3 産業別就業者数の状況

就業者数は、H2年からH22年の20年間で3,572人（△18.1%）の減少で、市人口の減少率（4,133人：△10.3%）を上回っています。

特に、第1次産業が林業就業者に増加傾向が見られるものの1,462人（△43.8%）の減少、第2次産業が1,743人（△41.2%）と大幅に減少しています。

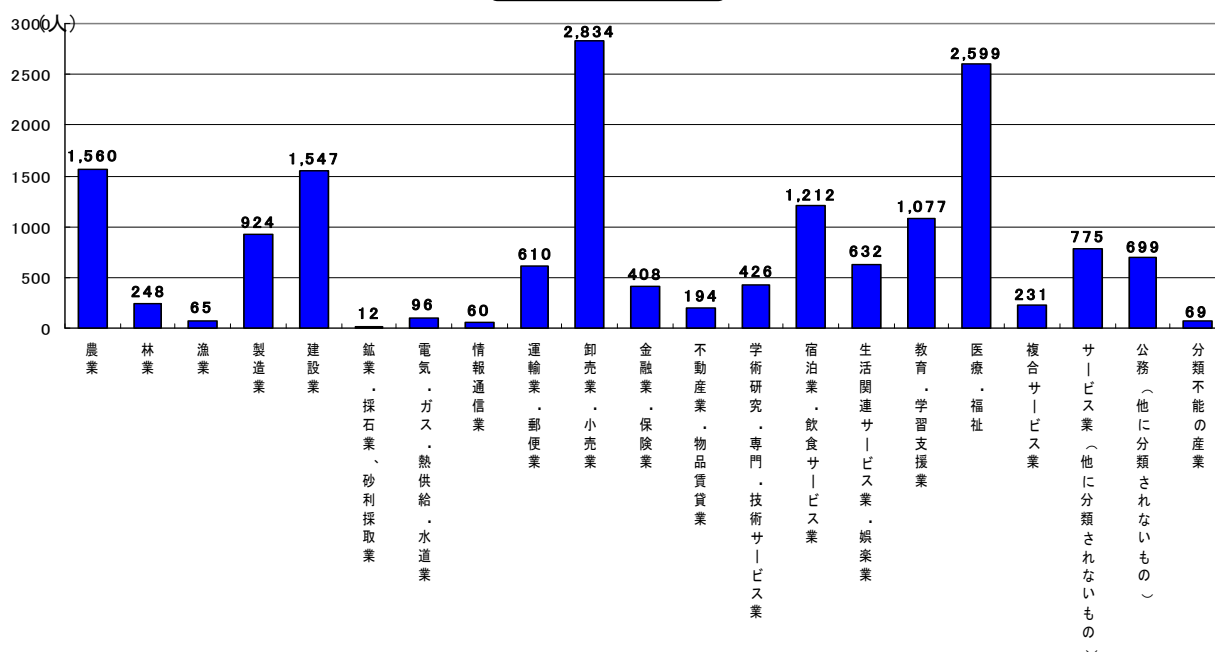
それに伴い、就業構造がH2年の第1次産業16.8%、第2次産業21.4%、第3次産業61.8%からH22年には第1次産業11.6%、第2次産業15.3%、第3次産業73.1%になり、第3次産業の比重が高くなっています。

産業別就業者数の推移



出典) 国勢調査

業種別就業者数



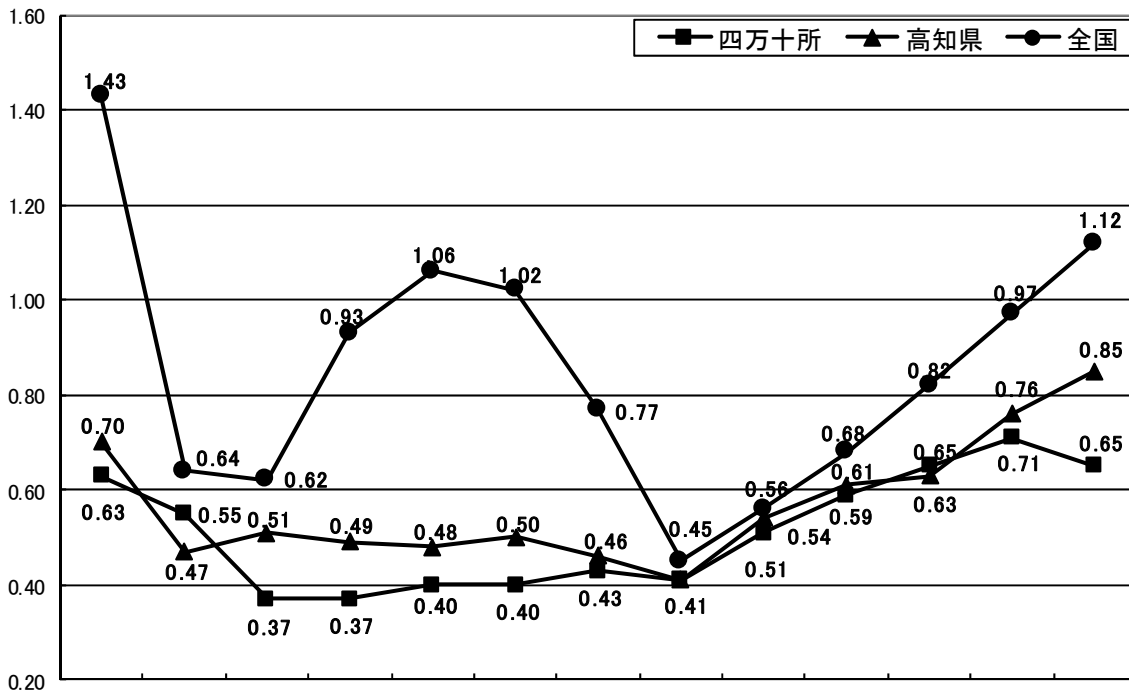
出典) H22年国勢調査

#### 4 雇用情勢

雇用情勢は、H22 年度以降改善の動きが続いていますが、全国平均と比較してその動きは鈍く、正社員求人が少なくパート求人の割合が高いなど依然として厳しい状況にあります。

完全失業率（国勢調査数値）においても、H22 年には県平均より悪化するなど厳しい状況にあります。

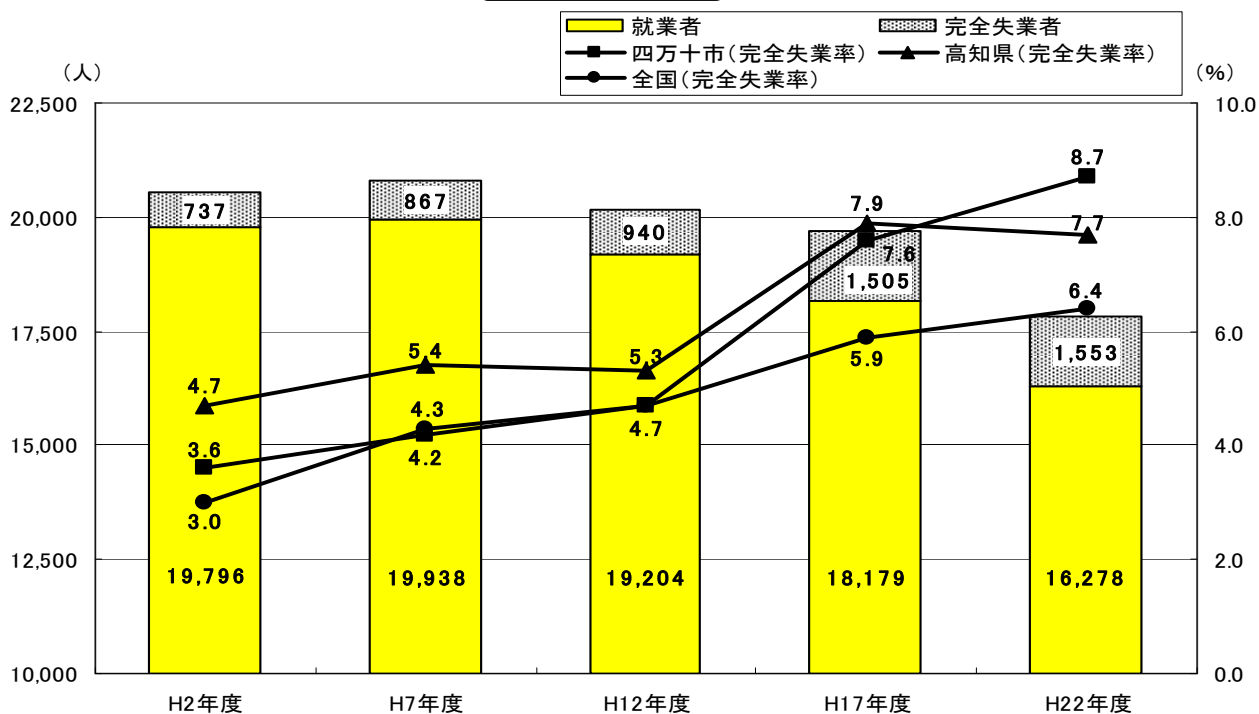
有効求人倍率の推移



H2年度 H7年度 H12年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度

出典) 公共職業安定所公表 ※H26 年度は 11 月数値

労働力の状態



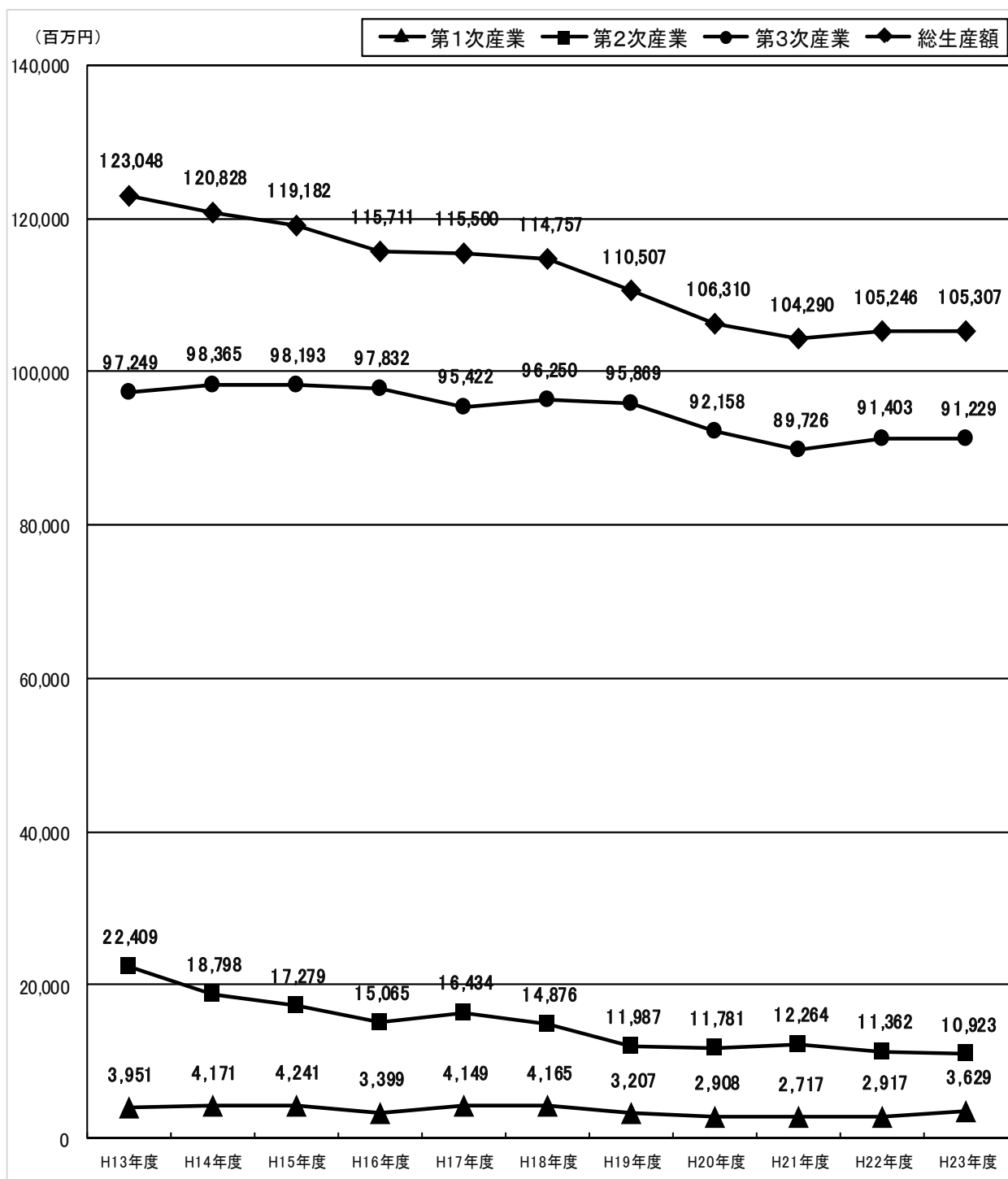
出典) 国勢調査

## 5 市内総生産額の推移

本市の市内総生産額の推移をみると減少基調にあり、H13年度からH23年度にかけて産業全体で△14.4%となっています。

産業別でみると、第1次産業が△8.1%で、林業が増加傾向にあるものの農業、水産業の減少が著しい傾向にあります。第2次産業は△51.3%で、鉱業、製造業、建設業のいずれも大幅に減少しています。第3次産業は△6.2%で、サービス業は増加しているものの卸売・小売業は△19.0%と大きく減少しています。

市内総生産額の推移



出典) H23年度市町村経済統計書(高知県)

■市内総生産額の推移

(百万円)

区 分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	対H13年度 比率
<b>第1次産業</b>	<b>3,951</b>	<b>4,171</b>	<b>4,241</b>	<b>3,399</b>	<b>4,149</b>	<b>4,165</b>	<b>3,207</b>	<b>2,908</b>	<b>2,717</b>	<b>2,917</b>	<b>3,629</b>	<b>△8.1%</b>
農業	2,026	2,062	2,113	1,858	1,696	1,695	1,312	1,341	1,170	1,158	1,187	△41.4%
林業	1,467	1,682	1,961	1,253	2,026	2,176	1,668	1,432	1,339	1,575	2,308	57.3%
水産業	458	427	167	288	427	294	227	135	208	184	134	△70.7%
<b>第2次産業</b>	<b>22,409</b>	<b>18,798</b>	<b>17,279</b>	<b>15,065</b>	<b>16,434</b>	<b>14,876</b>	<b>11,987</b>	<b>11,781</b>	<b>12,264</b>	<b>11,362</b>	<b>10,923</b>	<b>△51.3%</b>
鉱業	175	90	67	63	98	115	83	63	26	22	28	△84.0%
製造業	5,109	5,821	5,017	4,709	4,798	4,459	3,530	4,194	3,507	3,213	4,075	△20.2%
建設業	17,125	12,887	12,195	10,293	11,538	10,302	8,374	7,524	8,731	8,127	6,820	△60.2%
<b>第3次産業</b>	<b>97,249</b>	<b>98,365</b>	<b>98,193</b>	<b>97,832</b>	<b>95,422</b>	<b>96,250</b>	<b>95,869</b>	<b>92,158</b>	<b>89,726</b>	<b>91,403</b>	<b>91,229</b>	<b>△6.2%</b>
電気・ガス・水道業	2,509	2,552	2,570	2,579	2,257	2,265	2,220	2,259	2,055	2,430	2,080	△17.1%
卸売・小売業	16,392	15,892	15,387	14,542	14,251	13,938	12,743	12,752	11,906	12,927	13,278	△19.0%
金融・保険業	4,777	5,208	5,395	5,034	5,435	5,288	5,179	4,078	4,104	4,220	3,973	△16.8%
不動産業	11,786	11,832	12,096	12,253	12,268	12,375	12,370	12,187	12,220	12,007	11,835	0.4%
運輸・通信業	11,302	10,268	9,880	9,853	9,355	8,858	9,009	8,602	8,269	8,553	8,189	△27.5%
サービス業	25,585	28,066	28,669	29,299	28,455	29,603	30,263	29,425	28,163	29,226	29,176	14.0%
政府サービス生産者	23,087	22,566	22,187	22,102	21,081	21,299	21,515	20,330	20,833	19,638	20,027	△13.3%
対家計民間非営利サービス生産者	1,811	1,981	2,009	2,170	2,320	2,624	2,570	2,525	2,176	2,402	2,671	47.5%
輸入品に課される税・関税	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
(控除) 総資本形成に係る消費税	571	506	531	585	507	534	556	537	417	436	474	
<b>総 計</b>	<b>123,048</b>	<b>120,828</b>	<b>119,182</b>	<b>115,711</b>	<b>115,500</b>	<b>114,757</b>	<b>110,507</b>	<b>106,310</b>	<b>104,290</b>	<b>105,246</b>	<b>105,307</b>	<b>△14.4%</b>

## 6 主要指標でみる県内の位置づけ

区分	市町村内 総生産額 (百万円)	第1次産業 就業者比率 (%)	第2次産業 就業者比率 (%)	第3次産業 就業者比率 (%)	販売農家数 (戸)	販売農家の 経営耕地面積 (ha)
高知県	2,164,634	12.4	17.5	70.0	18,479	17,614
<b>四万十市</b>	<b>105,307</b>	<b>11.6</b>	<b>15.3</b>	<b>73.1</b>	<b>1,265</b>	<b>1,355</b>
県内最大値	1,031,494	43.8	33.8	80.7	1,846	1,902
県内最小値	3,231	3.3	11.4	41.0	30	20
<b>順位</b>	<b>3/34</b>	<b>31/34</b>	<b>29/34</b>	<b>2/34</b>	<b>4/34</b>	<b>4/34</b>

(出典)

H23年度  
市町村経済統計書

H22年国勢調査

H22世界農林業センサス

区分	農業産出額 販売農家 1農家当たり (千円)	農業産出額 経営耕地面積 1a当たり (千円)	森林面積 (ha)	林業 就業者数 (人)	原木生産量 (m <sup>3</sup> )	木材・木製品 製造品出荷額等 (百万円)
高知県	4,685	54	596,185	1,662	464,988	16,022
<b>四万十市</b>	<b>2,372</b>	<b>25</b>	<b>53,552</b>	<b>220</b>	<b>46,647</b>	<b>755</b>
県内最大値	10,234	146	56,147	220	50,873	3,678
県内最小値	896	18	299	4	0	—
<b>順位</b>	<b>27/34</b>	<b>32/34</b>	<b>2/34</b>	<b>1/34</b>	<b>2/34</b>	<b>6/24</b>

(出典)

第53次高知県農林水産統計年報  
H17世界農林魚センサス

H25年度高知県の森林・林業・木材産業

H24工業統計

区分	漁業 就業者数 (人)	海面漁業 漁獲量 (t)	事業所数(民営) 人口千人当たり (事業所)	事業所従業者数 1事業所当たり (人)	卸小売事業所数 人口千人当たり (事業所)	卸小売業 年間商品販売額 (百万円)
高知県	4,064	84,403	48.40	7.66	13.98	1,593,153
<b>四万十市</b>	<b>65</b>	<b>30</b>	<b>66.10</b>	<b>6.30</b>	<b>19.16</b>	<b>79,810</b>
県内最大値	553	15,181	66.10	11.45	19.47	1,029,217
県内最小値	1	30	32.10	4.25	7.68	36
<b>順位</b>	<b>14/27</b>	<b>19/19</b>	<b>1/34</b>	<b>17/34</b>	<b>2/34</b>	<b>3/34</b>

(出典)

H22国勢調査

H24海面漁業  
生産統計調査

H24経済センサス

H19商業統計

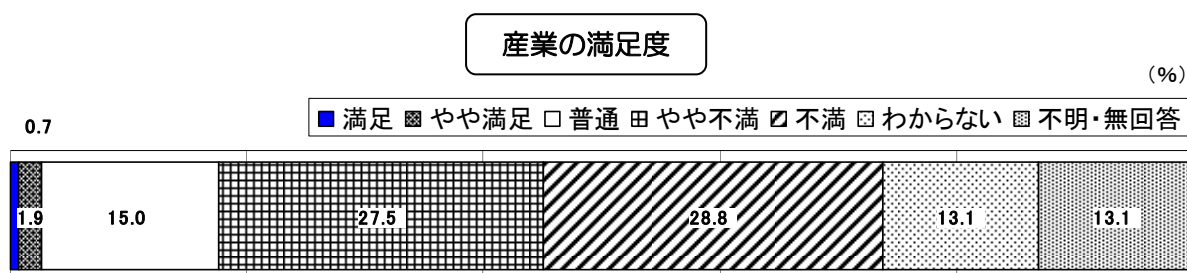
区分	飲食店数 人口千人当たり (店)	製造業 事業所数 人口千人当たり (事業所)	製造品 出荷額等 (百万円)	食料品製造品 出荷額等 (百万円)
高知県	6.16	1.52	494,475	72,332
<b>四万十市</b>	<b>11.24</b>	<b>1.10</b>	<b>9,281</b>	<b>4,578</b>
県内最大値	12.28	4.23	143,204	26,302
県内最小値	2.25	0.50	115	—
<b>順位</b>	<b>2/34</b>	<b>29/33</b>	<b>11/31</b>	<b>4/28</b>

(出典)

H24経済センサス

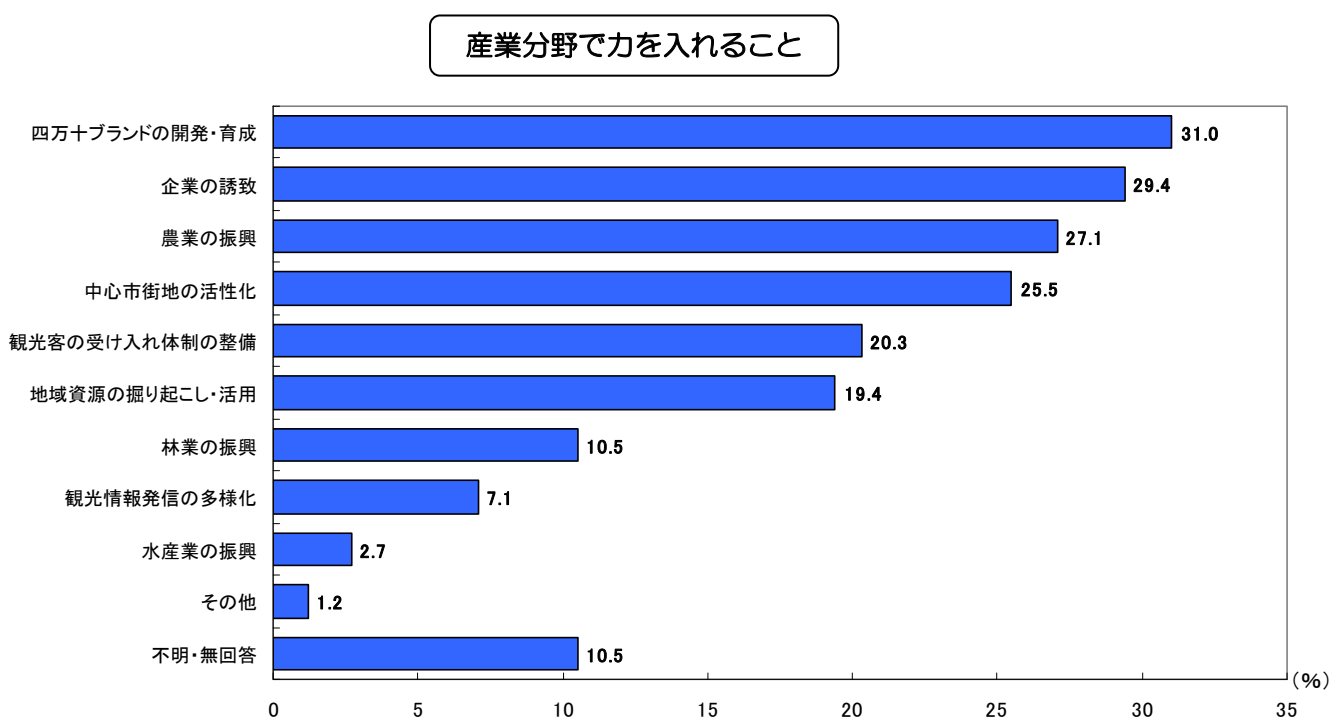
H24工業統計

## 7 アンケート調査からみる産業分野の市民意識



産業の満足度について、「雇用の場が確保されている」では、満足派（満足またはやや満足）はわずか2.6%と少なく、一方、不満派（不満またはやや不満）は56.3%と多くなっています。

主要指標を見ると、人口千人あたり事業所数が県内で最も多い一方で、雇用の場として住民の実感にはつながっていない傾向が見られます。



出典) H24 四万十市街づくりに関するアンケート調査(サンプル数:1,074)

産業振興について特に力を入れるべきことは、「四万十ブランドの開発・育成」が31.0%で最も多く、次いで「企業の誘致」が29.4%、「農業の振興」が27.1%、「中心市街地の活性化」が25.5%で多くなっています。

また、自由回答においても、特に20～40歳代の若い世代で「雇用の場の確保」を求める意見が多いことから、四万十ブランドの開発・育成や企業誘致などを通じた雇用の創出・雇用の場の確保が必要とされています。